

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第53期) 至 平成19年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第53期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊部幸顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤広和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤広和

【縦覧に供する場所】 札幌支店  
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店  
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店  
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	55,055,838	54,375,286	56,209,088	55,545,413	52,757,058
経常利益 (千円)	3,004,830	2,404,341	1,999,536	1,879,361	3,341,797
当期純利益 (千円)	2,039,615	1,553,931	1,385,033	1,248,763	2,068,188
純資産額 (千円)	29,708,396	29,330,120	27,715,135	29,353,465	29,597,126
総資産額 (千円)	50,310,569	48,304,770	55,162,839	56,539,449	58,519,023
1株当たり純資産額 (円)	633.32	654.74	652.45	691.22	703.57
1株当たり当期純利益 (円)	42.82	33.93	31.77	29.23	48.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.1	60.7	50.2	51.9	50.6
自己資本利益率 (%)	6.9	5.3	4.9	4.4	7.0
株価収益率 (倍)	25.1	34.2	35.2	37.1	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,691,251	1,339,728	3,468,184	1,265,510	2,749,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△842,576	△816,543	△8,109,980	△2,031,280	△4,876,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,598,403	△1,272,913	5,303,579	△4,178	2,136,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,928,058	2,178,329	2,790,992	2,015,660	2,025,397
従業員数 (名)	1,320	1,287	1,270	1,216	1,171

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	53,936,742	52,999,978	54,718,330	54,344,849	52,025,983
経常利益 (千円)	2,550,077	1,817,195	1,562,354	1,699,915	3,311,918
当期純利益 (千円)	1,865,903	1,312,724	1,318,711	1,300,144	2,149,095
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,500,961	28,881,299	27,199,709	28,889,146	29,214,005
総資産額 (千円)	48,242,906	45,950,362	52,704,884	54,389,399	56,539,278
1株当たり純資産額 (円)	628.90	644.72	640.31	680.29	694.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.17	28.66	30.24	30.44	50.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	62.9	51.6	53.1	51.7
自己資本利益率 (%)	6.3	4.5	4.7	4.6	7.4
株価収益率 (倍)	27.4	40.5	37.0	35.6	21.0
配当性向 (%)	40.8	55.8	52.9	52.6	31.4
従業員数 (名)	1,281	1,247	1,225	1,170	1,134

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和30年12月 株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
- 昭和33年5月 ゼリア化工株式会社に商号変更  
一般用医薬品生産のため板橋工場新設
- 昭和34年1月 一般用医薬品の製造・販売開始
- 昭和34年3月 ゼリアフランチャイズストア連盟設立
- 昭和36年3月 東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
- 昭和36年4月 ゼリア株式会社に商号変更
- 昭和37年4月 医療用医薬品の製造・販売開始
- 昭和44年5月 消炎性抗潰瘍剤「マーズレン®—S顆粒」を発売
- 昭和45年5月 ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
- 昭和50年4月 埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
- 昭和53年3月 埼玉工場増設(第2期工事)
- 昭和58年3月 ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式取得
- 昭和58年10月 埼玉県熊谷市に中央研究所新設(第1期工事)  
埼玉工場増設(第3期工事)
- 昭和60年9月 埼玉工場増設(第4期工事)
- 昭和61年6月 100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
- 昭和62年1月 板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
- 昭和62年10月 100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
- 昭和63年6月 中央研究所増設(第2期工事)
- 昭和63年11月 ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂に筑波工場新設(第1期工事)
- 平成元年2月 ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
- 平成2年9月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノン®カプセル150」を発売
- 平成3年9月 放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー®20注」を発売
- 平成5年4月 株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の株式を全株取得
- 平成5年9月 非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン®錠80」を発売
- 平成5年10月 沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
- 平成6年4月 高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル®錠10・20」を発売
- 平成6年10月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®顆粒15%」を発売
- 平成7年3月 埼玉工場増設(第5期工事)
- 平成7年10月 ゼリア化工株式会社を吸収合併
- 平成8年1月 東京都中央区日本橋に本社新館新設
- 平成9年7月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノン®カプセル75」を発売
- 平成10年12月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 平成11年2月 伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
- 平成15年9月 100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立
- 平成18年7月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®D錠75」(口腔内崩壊錠)を発売
- 平成18年11月 筑波工場増設(第2期工事)
- 平成19年6月 大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」を発売

### 3 【事業の内容】

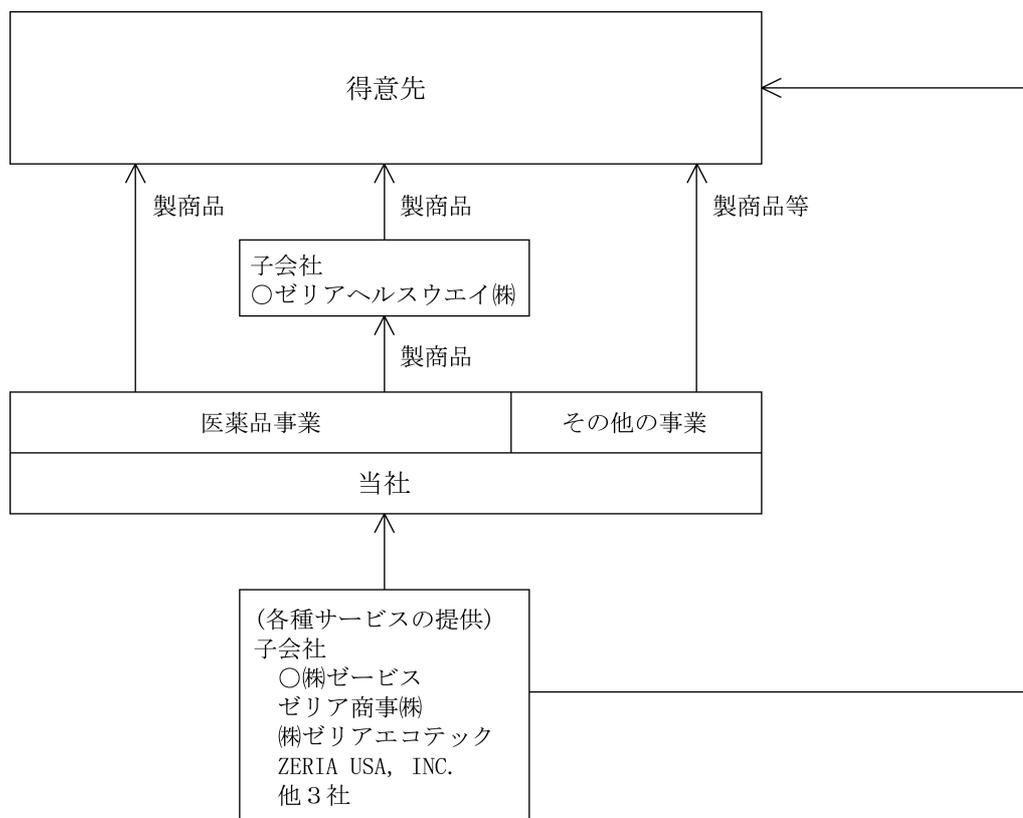
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業……………当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ株式会社は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業……………株式会社ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事株式会社は販促物の仕入・販売等の事業を、株式会社ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 4名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,023
その他の事業	11
全社(共通)	137
合計	1,171

(注) 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,134	39.8	15.6	6,945,113

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

###### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数542名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加とともに雇用情勢の改善に広がりが見られ、消費に弱さがあるものの回復基調で推移いたしました。

しかしながら、医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価の引き下げ（業界平均6.7%）が実施されるなど医療費抑制策の継続基調は変わらず、また大衆薬市場におきましても、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組み、平成18年度を起点とする5カ年の第6次中期経営計画をスタートさせました。初年度である当年度は、生産性の向上に取り組む年と位置づけ売上の増大とともに原価低減を図ってまいりましたが、売上については十分な成果を上げるに至りませんでした。なお、現在開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール®）」につきましては、協和発酵工業株式会社との共同開発ならびに承認上市後の共同販売に関する契約を平成19年1月29日付で締結いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、527億57百万円（前期比5.0%減）、営業利益34億38百万円（前期比76.8%増）、経常利益33億41百万円（前期比77.8%増）、当期純利益20億68百万円（前期比65.6%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、526億10百万円（前期比4.9%減）となりました。一方、営業利益は33億81百万円（前期比79.4%増）となりました。

#### （医療用医薬品部門）

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、市場環境の変化と市場競争が激化する中、営業力をこの領域に一層注力した結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」は、平成18年7月に発売した口腔内崩壊錠「プロマック®D錠75」の市場浸透が進み売上は伸長いたしました。しかし、H2受容体拮抗剤「アシノン®カプセル75・150」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®-S顆粒・ES錠」は、薬価引き下げによる影響を受けて売上は減少いたしました。一方、循環器分野の製品ラインアップ強化の一環として、下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール®0.5%・1%・3%注2mL」を平成18年12月に発売いたしました。また、開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール®）」の協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金を当部門の売上に計上しております。

これらの結果、当部門の売上高は、344億6百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### （コンシューマーヘルスケア部門）

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、競合品が多数ある中で引き続き順調に伸長し、

コンドロイチン配合関節痛内服薬市場において6割以上のシェアを占め、トップブランドの地位を堅持いたしました。また、当社が長年研究を続けてきたコンドロイチンを配合した基礎化粧品「ZZ:CC<sup>®</sup>（ジージー・シーシー）アドソープエッセンス」を当社初の通信販売ルート専門の化粧品として発売いたしました。一方、滋養強壯剤「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」も売上を拡大いたしました。更に、スキンケア関連製品のブランド強化を図るべく、「アポスティー<sup>®</sup>群」に多数の新製品を投入しラインアップを強化いたしました。

しかしながら、前期末に行った一部健康食品の取引見直しの影響により、部門全体としては減収を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は182億4百万円（前期比17.8%減）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃借収入等により、1億46百万円（前期比28.4%減）となりました。また、営業利益は56百万円（前期比5.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の残高は、期首残高とほぼ同等の20億25百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々27億49百万円、21億36百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが48億76百万円のマイナスであったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、27億49百万円(前期比14億83百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上額35億95百万円、売上債権の減少額13億24百万円、たな卸資産の増加額10億6百万円、仕入債務の減少額5億80百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、48億76百万円(前期比28億44百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出43億30百万円、無形固定資産の取得による支出3億80百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、21億36百万円(前期比21億40百万円増)となりました。これは長期借入れによる収入42億10百万円、社債の発行による収入10億円、長期借入金の返済による支出19億73百万円、配当金の支払額6億76百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産の状況

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	15,652,800	△4.5
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	13,653,162	1.8
	小計	29,305,962	△1.7
その他の事業		—	—
合計		29,305,962	△1.7

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 生産実績(製品別)

製品名		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
1	医薬品事業	29,305,962	△1.7
(1)	医療用医薬品部門	15,652,800	△4.5
	アシノンカプセル®75・150	7,564,020	△11.1
	プロマック®顆粒15%・D錠75	5,287,197	23.4
	ペオン®錠80	1,206,454	△15.6
	アピテン®	866,940	5.3
	アンサー®20注	409,570	△5.1
	その他	318,616	△65.4
(2)	コンシューマーヘルスケア部門	13,653,162	1.8
	コンドロイチン群	6,170,121	27.0
	ヘパリーゼ®群	1,154,818	△22.4
	ハイゼリー®B群	741,093	△18.8
	ドルマイシン®群	674,059	24.0
	その他	4,913,069	△12.4
2	その他の事業	—	—
合計		29,305,962	△1.7

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っていません。

## 3 商品仕入の状況

### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	11,327,447	2.0
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	3,166,411	△ 51.2
	小計	14,493,859	△ 17.6
その他の事業		2,059	△ 95.0
合計		14,495,918	△17.8

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン®-S顆粒・ES錠」4,173,729千円、「ハンブ®注射用1000」5,710,247千円であります。  
 4 コンシューマーヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「ウィズワン®群」782,304千円であります。

## 4 販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	34,406,327	3.6
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,204,357	△17.8
	小計	52,610,684	△4.9
その他の事業		146,374	△28.4
合計		52,757,058	△5.0

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 なお、第一製薬株式会社は平成19年4月1日付けで第一三共株式会社と合併し、第一三共株式会社となっております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	6,028,817	10.9	6,666,326	12.6

- 2 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	52,610,684	△4.9
(1) 医療用医薬品部門	34,406,327	3.6
アシノンカプセル®75・150	7,498,393	△9.4
マーズレン®—S顆粒・ES錠	6,822,475	△14.5
プロマック®顆粒15%・D錠75	4,607,051	7.7
ペオン錠®80	1,187,494	△18.7
ランデル錠®10・20・40	864,608	△7.7
新レシカルボン®坐剤	850,573	△5.2
アビテン®	816,394	△8.7
アンサー®20注	374,144	△14.3
その他	11,385,191	41.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,204,357	△17.8
コンドロイチン群	5,651,074	14.6
ヘパリーゼ®群	1,433,070	8.0
ウィズワン®群	1,415,635	△1.3
ハイゼリー®B群	801,279	△17.4
アポステイー®群	636,593	73.9
ドルマイシン®群	584,224	11.0
マスデント®	368,295	79.0
エスビヤン®群	365,383	14.6
その他	6,948,799	△42.4
2 その他の事業	146,374	△28.4
合計	52,757,058	△5.0

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調のなか企業間競争は一層激化しており、また、大衆薬市場におきましても長期低迷から脱しきれず、厳しい環境下で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは平成18年度を起点とする5ヵ年の第6次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、従来から「車の両輪」と捉えてきた医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門において、コンシューマーヘルスケア部門に更なる経営資源の投入を行い、グループ全体の生産性の向上を目指し経営基盤の強化を図る計画としております。具体的な経営目標として第6次中期経営計画の最終年度に連結売上高1,000億円、連結売上純利益率5%以上を達成する計画としております。

医療用医薬品部門におきましては、医療制度改革や企業再編など環境変化の一層の進展が予測される中、変化に迅速に対応すべく導入した情報システムの効果的な運用を推進いたします。また、営業力を強化する一方、引き続きITを利用したプロモーションシステムを活用することにより、既存製品の売上の増大とともに当計画期間中に上市する製品を早期に市場浸透させ、収益性の向上を推進いたします。これらにより消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展を背景に、消費者ニーズに応えた「コンドロイチン群」は第5次中期経営計画期間において業界トップの地位を固めました。当計画期間においても、更なる顧客拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品の育成を進めてまいります。また、改正薬事法に基づく一般用医薬品の新販売制度が平成21年までに完全施行される中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC薬の推進も含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中に、新薬3品目、適応症追加1品目、剤型追加2品目の上市を見込んでおります。また、超高齢社会が進展するなか、セルフメディケーションに貢献できるスイッチOTC薬等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

生産物流部門におきましては、コンシューマーヘルスケア部門の事業拡充の一環として、平成18年11月に筑波工場第2号棟を竣工いたしました。営業部門及び開発部門との連携のもと生産性向上によるコスト削減と高い品質を確保してまいります。

更に、当社グループ全域にわたる生産性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画しており、これらを活用しながら事業の効率化を推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の体制整備とその運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を更に高める努力を継続してまいります。

医薬品業界におきましても、再編沙汰の動きが活発化する中、当社グループは、医薬品事業における企業提携等のみならずその周辺事業も含めた分野での積極的な展開を計画しております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

## 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補足るべき化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

## 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

## 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現する事ができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライリリーアンド カンパニー	アメリカ	H2受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
インカイン ファーマシューティカル カンパニー	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセンス	実施料及び一定率のロイヤリティー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロツファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療薬の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間

### (2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
アステラス製薬株式会社	日本	消化管運動賦活剤「Z-338」に関する実施許諾契約	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2002. 5. 31～特許の権利存続期間の満了日まで
SKケミカルズ CO. LTD.	韓国	抗潰瘍剤の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー(受取)	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵工業株式会社	日本	炎症性腸疾患治療薬の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金(受取)	2007. 1. 29～薬価収載後10年間

### (3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
デイボル, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6
イーライリリー エクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」バルク購入契約	2004. 7. 1 ～2007. 3. 31

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005. 9. 28～ 2007. 3. 31 その後1年毎 自動延長
アスピオファーマ株式会社(旧第一アスピオファーマ株式会社) 第一三共株式会社(旧第一製薬株式会社)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～10 年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8 年間、その後1 年毎自動更新

(5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日本ケミファ株式会社	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985. 12. 25～発売 後12年、もしくは 対象特許の満了日の どちらか長い方
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987. 12. 16～発売 後10年、もしくは 対象特許の満了日の どちらか長い方

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」は、平成19年4月に承認され、6月上市いたしました。

また、スイス・ティロツツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを実施しておりますが、協和発酵工業株式会社と平成19年1月に締結した共同開発及び共同販売契約に基づき、クローン病を対象とした臨床試験の準備を同社と共同して進めております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性ディスペプシアを適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック錠」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa(患者を用いた安全性・有効性の検討)を実施しております。また、「アンサー錠」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は臨床開発開始に向けて準備を進めております。

「アシノン錠75mg・150mg」につきましては、平成19年3月に承認され、上市準備を進めております。

なお、「プロマック錠D75」(口腔内崩壊錠)につきましては、平成18年2月に承認され、平成18年7月に発売されました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

当年度の研究開発費は57億72百万円(前期比14.8%減)となりました。なお研究開発に携わる従業員数は185名であります。また当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものと考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一次差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の555億45百万円に対して527億57百万円となりました。医薬品事業のうち医療用医薬品部門の売上は、ここ数年間の医療制度関連法案の成立、薬価改定や被保険者本人負担の増加などの影響による厳しい環境に直面しており、開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206(アサコール®)」の協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金を売上に計上したものの、前連結会計年度の332億3百万円から344億6百万円への増加に止まりました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門の売上は、「コンドロイチン群」等の主力製品が売上を拡大したものの、前期末に行った一部健康食品の取引見直しの影響により、前連結会計年度の221億37百万円から182億4百万円に減少いたしました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の2億4百万円に対して1億46百万円となりました。

### ②売上総利益

当グループの売上総利益は、前連結会計年度の287億63百万円から286億27百万円に僅かながら減少いたしました。減少の主な要因は売上の減少によるものであります。しかしながら、売上総利益率は、上述の契約一時金の売上計上を主な要因として、前連結会計年度の51.8%から54.3%に改善いたしました。

### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の268億19百万円から251億89百万円に減少いたしました。この主な要因は、研究開発費が前連結会計年度の67億73百万円から57億72百万円に、給料及び手当が前連結会計年度の62億45百万円から59億47百万円に減少したことによるものであります。

### ④営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少を受けて、前連結会計年度の19億44百万円から34億38百万円に増加いたしました。

### ⑤営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、費用純額で前連結会計年度の64百万円から96百万円となりました。費用増加の主要因は、支払利息が前連結会計年度の1億30百万円から1億94百万円に増加したことによります。

### ⑥特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の3億52百万円から2億53百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度は固定資産売却益3億37百万円を計上する一方で、固定資産除却損1億5百万円を計上したことによります。

### ⑦当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の12億48百万円に対して20億68百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の29.23円から48.96円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層の厳しさを加えております。また、新薬開発を中心とした技術の進歩や革新を背景に多額の研究開発投資を必要としております。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬改定などが、医薬品市場に直接影響しております。一方、規制緩和の動きが進捗することで、一般用医薬品等の流通市場が拡大する可能性もあります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門においては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や新規効能の開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域への新薬を投入すべく開発を進めております。

さらに、従来は消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、欧米での臨床試験を実施しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、人口の高齢化や健康志向の高まりに併せた製品開発に取り組んでおりますが、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した販売施策、価格設定などを検討してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、販売する製品の製造のための原材料、及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、筑波工場第2号棟の建設を中心とした長期資金ニーズに主に長期借入金にて対応いたしました。その結果、当連結会計年度は長期借入金が22億36百万円増加いたしました。また、運転資金調達の安定を図る目的から、昨年度に続いて社債10億円を発行いたしました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、研究開発における新薬パイプラインの改善・充実により新薬の創製と海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存です。

このような動きと並行して、医療用医薬品部門においては、ITの活用の積極的な推進により市場に密着した営業活動の展開を図り、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門においては消費者ニーズと小売流通業界の変革に対応することでセルフメディケーションの普及を図り、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は36億51百万円であり、これは主に医薬品製造事業における工場棟及び製造設備の増設に係わる有形固定資産の取得によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	5,722	—	—	3,171	8,893	209
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	5,963	—	—	1,437	7,400	117
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	176	—	—	1,358	1,534	61
仙台支店 (仙台市若林区)	医薬品事業	販売設備	413	—	—	1,146	1,559	58
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医薬品事業	販売設備	1,260	—	—	3,919	5,179	67
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	707	—	—	1,446	2,154	70
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	3,625	—	—	2,226	5,851	77
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,582,571	652,383	1,035,513 (40,149.97)	56,377	3,326,846	84
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	2,573,857	2,549,875	1,440,422 (64,603.12)	75,413	6,639,568	18
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	14,917	44	6,551 (1,026.80)	481	21,994	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	配送設備	239,372	9,981	18,703 (679.32)	800	268,858	2
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	—	43	—	842	885	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	92	92	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	820,615	118,828	634,507 (18,224.70)	156,701	1,730,653	116
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	654,432	498	4,935,227 (986.50)	16,638	5,606,796	252

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	2,082	—	—	234	2,317	26
株式会社 ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	—	—	—	—	—	11
	ZS東京ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	376,375	—	768,765 (553.14)	14	1,145,156	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	200,802	—	376,200 (1,739.36)	13	577,015	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	20,620	—	8,602 (441.92)	—	29,222	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は346,778千円であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少  
(平成12年1月～平成12年3月)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	17	100	29	—	3,011	3,201	—
所有株式数 (単元)	—	11,881	126	15,045	193	—	20,487	47,732	558,173
所有株式数 の割合(%)	—	24.89	0.26	31.52	0.41	—	42.92	100	—

(注) 1 自己株式6,222,992株は、「個人その他」に6,222単元、「単元未満株式の状況」に992株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,222,992株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.97
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,830	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,521	3.15
伊部 幸 顕	東京都港区	1,415	2.93
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.65
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.23
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.78
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	639	1.32
計	—	17,898	37.06

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として6,222千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,510,000	41,510	—
単元未満株式	普通株式 558,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	41,510	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	6,222,000	—	6,222,000	12.88
計	—	6,222,000	—	6,222,000	12.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項及び会社法第155条第3号による普通株式の取得  
旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月15日～平成18年6月16日)	450,000	520,000,000
当事業年度前における取得自己株式	23,000	25,320,000
当事業年度における取得自己株式	147,000	159,871,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	280,000	334,809,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.22	64.39
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	62.22	64.39

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成18年9月15日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	350,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月19日～平成18年12月15日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	188,000	192,075,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,000	157,925,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.33	45.12
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	37.33	45.12

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成18年12月18日～平成19年3月13日)	400,000	430,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000	26,761,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	375,000	403,239,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.75	93.78
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	93.75	93.78

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成19年3月14日～平成19年6月15日)	500,000	538,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	538,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	72,000	75,155,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.60	86.03

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,435	3,758,748
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,539	37,857,905
当期間における取得自己株式(注)	4,014	4,198,622

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,222,992	—	6,299,006	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては前期と同額の1株当たり8円とし、中間配当(1株当たり8円)と合わせて年間16円の配当といたしました。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当
平成18年11月21日 取締役会決議	338,392	8.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	336,537	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,099	1,199	1,234	1,166	1,114
最低(円)	823	1,012	994	1,050	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,080	1,031	1,091	1,111	1,107	1,101
最低(円)	1,012	981	1,010	1,055	1,055	1,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	(注) 4	1,415
常務取締役	管理本部長 ・コンプライア ンス担当	猪口 博 明	昭和32年2月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア(現コンシューマーヘルスケア)営業本部長 平成12年6月 取締役 平成15年4月 お客さま相談室担当 平成16年6月 常務取締役(現) 平成16年6月 特販室担当 平成17年6月 関係会社担当 平成18年4月 外国室(現アジア事業開発室)担当 平成18年6月 ゼリアヘルスウエイ(株)代表取締役社長(現) 平成18年10月 医薬営業本部担当 平成19年6月 管理本部長(現) 平成19年6月 コンプライアンス担当(現)	(注) 4	16
常務取締役	生産物流本部長	長江 晴 男	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長 平成11年6月 取締役 平成16年6月 生産物流本部長(現) 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 特販室担当	(注) 4	20
常務取締役	研究開発本部長	斎藤 武	昭和16年3月16日生	昭和39年4月 山之内製薬(株)入社 平成9年8月 山之内製薬(株)コンシューマー製品研究所長 平成13年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役(現) 平成17年6月 研究開発本部長(現) 平成17年6月 ライセンス部担当 平成17年6月 外国室(現アジア事業開発室)担当	(注) 4	8
取締役		大野 晃	昭和11年1月10日生	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長 平成15年6月 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	(注) 4	10
取締役	医薬営業本部長	吉島 光 之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 医専札幌営業部長 平成14年11月 経営企画部長 平成14年12月 医専営業部長 平成16年3月 医薬営業本部長(現) 平成16年6月 取締役(現)	(注) 4	4
取締役	信頼性 保証本部長	熊井 雅 一	昭和28年8月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年10月 開発部部長 平成9年1月 医薬情報室長 平成9年4月 医薬情報部長 平成15年4月 薬制部長 平成16年10月 薬事品質保証部長 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 信頼性保証本部長(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンシューマーヘルスケア営業本部長	永谷 康典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役(現) コンシューマーヘルスケア営業本部長(現)	(注)4	7
取締役	中央研究所長	菅 幹雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 平成6年3月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年6月 平成18年1月	Texas A&M大学生物科学生物工学研究所上級研究員 同研究所準教授 当社入社 研究開発本部長 中央研究所長(現) 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤)を兼務 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務(現) 取締役(現) 中央研究所開発研究推進部長	(注)4	6
取締役	経営企画部長・特販室担当	瀬 沼 宏 章	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 平成7年10月 平成10年8月 平成11年4月 平成12年12月 平成14年12月 平成16年6月 平成19年5月	当社入社 開発部部长 経営企画部部长 開発第2部長 研究開発企画部長 経営企画部長(現) 取締役(現) 特販室担当(現)	(注)4	15
取締役	広報部長・秘書室長・お客様相談室担当	森 山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成9年10月 平成10年8月 平成13年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 製品開発部長 経営企画部部长 広報室長 広報部長(現) 秘書室長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	(注)4	6
取締役	法務部長	堀 博之	昭和17年10月1日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年6月	旭化成㈱入社 旭化成㈱エレクトロニクス企画管理部長 当社入社 法務部長(現) 取締役(現)	(注)4	2
取締役	ライセンス部長	竹内 治之	昭和29年1月30日生	昭和53年4月 平成6年10月 平成12年5月 平成18年6月	当社入社 外国室長 ライセンス部長(現) 取締役(現)	(注)4	1
取締役	コンシューマーヘルスケア営業部長	吉村 和彦	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 ヘルスケア(現コンシューマーヘルスケア)営業部長(現) 取締役(現)	(注)4	4
取締役	人事部長	山本 隆光	昭和26年6月4日生	昭和50年10月 平成14年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 埼玉工場長 取締役(現) 人事部長(現)	(注)4	15
取締役	新規事業開発室長・アジア事業開発室担当	降旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行松屋町支店長 ㈱三井住友銀行検査部上級審査役 当社経営企画部部长 新規事業開発室長(現) 取締役(現) アジア事業開発室担当(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	遠藤 広和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月	(株)東海銀行入行 (株)東海銀行新小岩支店長 (株)UFJ銀行名古屋法人営業第4部長 (株)UFJ銀行審査第5部融資管理室長 当社経理部部长 経理部長(現) 取締役(現)	(注)4	1
監査役	常勤	浜野 峻至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)5	28
監査役	常勤	花田 雅彦	昭和21年3月8日生	昭和43年3月 平成8年10月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画部部长 経理部長 取締役 管理本部長 コンプライアンス担当 常勤監査役(現)	(注)5	11
監査役	非常勤	小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成8年6月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	(株)東海銀行取締役 (株)東海銀行常務執行役員 (株)東海銀行専務執行役員 (株)UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員 (株)UFJカード常勤顧問 (株)日医リース専務執行役員 UFJセントラルリース(株)取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱UFJリース(株)専務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	非常勤	中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年4月 平成12年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会登録 NAKA法律事務所開設 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注)5	—
計							1,578

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役小森哲夫及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役4名のうち、浜野峻至の任期は平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。花田雅彦、小森哲夫、中由規子の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

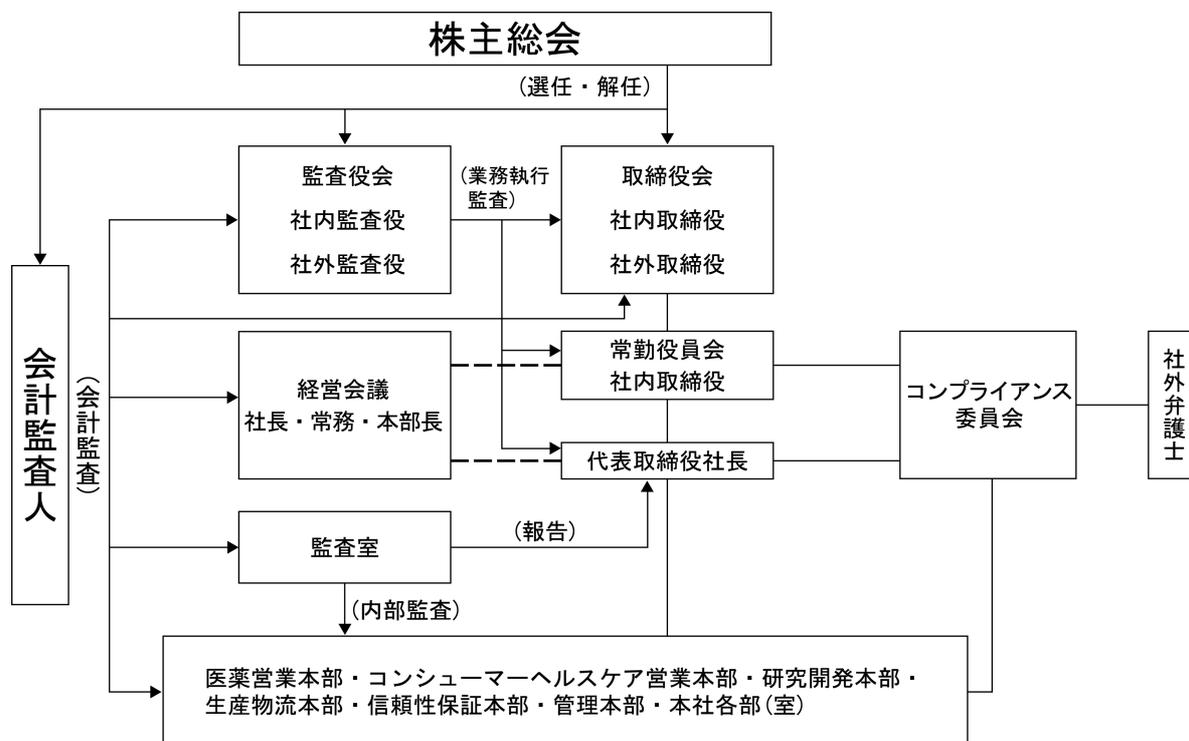
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成19年6月28日現在、取締役17名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、社長を補佐する協議機関として常務取締役以上の取締役及び各本部長等によって構成される経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社取締役等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。



なお、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元機動的に対応するために定めているものであります。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではコンシューマーヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小森哲夫は、三菱UFJリース株式会社専務取締役で、当社と同社の間にはリース取引があります。また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額

ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た金額

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室(平成19年6月28日現在3名体制)が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。また、製品の品質及び安全性の管理・監督につきましては、営業、製造等の部門から独立した信頼性保証本部が統括する体制としております。

また監査役監査については監査役監査基準、監査役会規程において執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 河合 寛

指定社員 業務執行社員 若林 博史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

(2) リスク管理体制の状況

当社を取り巻く環境の変化に応じて、管理すべきリスクの範囲や大きさも多様化しております。このようなリスクを十分認識し、継続的に経営の健全性を維持し、収益の拡大を図っていくこと

が経営課題と認識しております。

当社においては、経常的な業務遂行上想定されるリスクに対しては、各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築し、更に監査室による牽制が機能する組織としております。また、経営戦略上のリスクを含めた各種リスクに対しても、各企画部門によるリスク把握に基づき、経営会議での検討とリスク対応策の実施が迅速に行われるような組織となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間総報酬額166百万円（うち社外取締役3百万円）

監査役の年間総報酬額 34百万円（うち社外監査役6百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

また、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については築地監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表

築地監査法人及び  
あずさ監査法人

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,147,165		2,152,404		
2 受取手形及び売掛金	※8	15,225,309		13,922,098		
3 たな卸資産		3,821,431		4,827,583		
4 繰延税金資産		847,919		864,313		
5 その他		2,022,128		2,560,020		
貸倒引当金		△52,369		△47,920		
流動資産合計		24,011,584	42.5	24,278,500	41.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	13,100,362		15,131,858		
減価償却累計額		8,357,160	4,743,202	8,628,343	6,503,515	
2 機械装置及び運搬具		7,155,634		9,764,184		
減価償却累計額		6,240,069	915,565	6,432,529	3,331,654	
3 土地	※1		9,346,378		9,811,655	
4 建設仮勘定			2,059,366		12,250	
5 その他		2,348,570		2,364,953		
減価償却累計額		2,000,625	347,945	2,042,637	322,315	
有形固定資産合計			17,412,457		19,981,391	34.1
(2) 無形固定資産			1,149,739		1,379,363	2.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2 ※6		8,148,584		7,447,647	
2 長期前払費用			4,187,249		3,525,195	
3 繰延税金資産			19,300		197,727	
4 その他			1,747,459		1,793,000	
貸倒引当金			△136,926		△83,804	
投資その他の資産合計			13,965,667	24.7	12,879,767	22.0
固定資産合計			32,527,865	57.5	34,240,523	58.5
資産合計			56,539,449	100.0	58,519,023	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,490,379		5,909,543	
2 短期借入金	※1 ※5	8,253,868		8,039,068	
3 未払法人税等		378,628		1,071,220	
4 賞与引当金		867,840		939,972	
5 返品調整引当金		224,271		216,022	
6 売上割戻引当金		336,019		236,884	
7 その他	※6	3,310,250		2,503,234	
流動負債合計		19,861,257	35.1	18,915,945	32.3
II 固定負債					
1 社 債		1,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※1 ※5	4,588,510		6,739,442	
3 退職給付引当金		1,478,684		947,981	
4 役員退職慰労引当金		188,797		201,088	
5 その他		68,734		117,440	
固定負債合計		7,324,727	13.0	10,005,952	17.1
負債合計		27,185,984	48.1	28,921,897	49.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,593,398	11.7	—	—
II 資本剰余金		5,414,745	9.6	—	—
III 利益剰余金		21,283,398	37.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,226,816	3.9	—	—
V 自己株式	※4	△6,164,894	△10.9	—	—
資本合計		29,353,465	51.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,539,449	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,593,398	
2 資本剰余金		—		5,414,745	
3 利益剰余金		—		22,673,466	
4 自己株式		—		△6,585,218	
株主資本合計		—	—	28,096,392	48.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		1,498,508	
2 繰延ヘッジ損益		—		2,226	
評価・換算差額等合計		—	—	1,500,734	2.6
純資産合計		—	—	29,597,126	50.6
負債純資産合計		—	—	58,519,023	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,545,413	100.0	52,757,058	100.0	
II 売上原価			26,800,664	48.2	24,137,352	45.7	
売上総利益			28,744,749	51.8	28,619,706	54.3	
返品調整引当金戻入額			△19,094	△0.0	△8,249	△0.0	
差引売上総利益			28,763,842	51.8	28,627,955	54.3	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		26,819,514	48.3	25,189,607	47.8	
営業利益			1,944,328	3.5	3,438,348	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,405			2,006		
2 受取配当金		108,431			111,279		
3 出資運用益		50,166			5,864		
4 為替差益		—			46,969		
5 その他		68,294	229,296	0.4	46,136	212,256	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		130,123			194,998		
2 コミットメント契約費用		120,589			64,520		
3 その他		43,551	294,264	0.5	49,287	308,807	0.6
経常利益			1,879,361	3.4	3,341,797	6.3	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	10,176			337,722		
2 貸倒引当金戻入額		—			21,632		
3 退職給付信託設定益		483,886	494,063	0.9	—	359,355	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	15,481			105,623		
2 固定資産評価損	※5	102,551			—		
3 その他	※6	23,570	141,603	0.3	—	105,623	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,231,821	4.0	3,595,529	6.8	
法人税、住民税 及び事業税		778,346			1,224,029		
法人税等調整額		204,710	983,057	1.8	303,311	1,527,340	2.9
当期純利益			1,248,763	2.2	2,068,188	3.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,397,490
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		17,255	17,255
III 資本剰余金期末残高			5,414,745
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,717,540
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,248,763	1,248,763
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		682,905	682,905
IV 利益剰余金期末残高			21,283,398

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	21,283,398	△6,164,894	27,126,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△678,121		△678,121
当期純利益			2,068,188		2,068,188
自己株式の取得				△420,323	△420,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,390,067	△420,323	969,743
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,414,745	22,673,466	△6,585,218	28,096,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,226,816	—	2,226,816	29,353,465
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△678,121
当期純利益				2,068,188
自己株式の取得				△420,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△728,308	2,226	△726,082	△726,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△728,308	2,226	△726,082	243,661
平成19年3月31日残高(千円)	1,498,508	2,226	1,500,734	29,597,126

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,231,821	3,595,529
2 減価償却費		1,448,135	1,609,081
3 賞与引当金の増減額(減少は△)		△117,637	72,131
4 返品調整引当金の減少額		△19,094	△8,249
5 売上割戻引当金の減少額		△72,829	△99,135
6 退職給付引当金の減少額		△115,226	△530,703
7 退職給付信託有価証券の設定額		703,969	—
8 退職給付信託の設定益		△483,886	—
9 受取利息及び受取配当金		△110,836	△113,351
10 支払利息		130,123	194,998
11 為替差損益(差益は△)		5,384	△5
12 固定資産売却益		—	△337,722
13 売上債権の減少額		929,505	1,324,048
14 たな卸資産の増減額(増加は△)		114,413	△1,006,151
15 仕入債務の減少額		△711,603	△580,835
16 流動資産のその他の増加額		△600,750	△483,732
17 流動負債のその他の減少額		△88,000	△312,639
18 前払年金費用の増加額		△760,414	△88,630
19 その他		10,395	110,707
小計		2,493,468	3,345,338
20 利息及び配当金の受取額		103,988	113,290
21 利息の支払額		△126,668	△189,908
22 法人税等の支払額		△1,205,278	△519,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,265,510	2,749,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△131,504	△131,011
2 定期預金の払戻による収入		131,504	135,509
3 有形固定資産の取得による支出		△1,665,546	△4,330,520
4 無形固定資産の取得による支出		△375,000	△380,975
5 投資有価証券の取得による支出		△106,698	△610,395
6 投資有価証券の売却等による収入		—	428,973
7 長期前払費用に係る支出		△63,291	—
8 その他支出		△89,853	△53,011
9 その他収入		269,110	65,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,031,280	△4,876,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,470,000	△300,000
2 預り担保金の受入れによる収入		—	298,800
3 社債発行による収入		1,000,000	1,000,000
4 長期借入れによる収入		3,669,650	4,210,000
5 長期借入金の返済による支出		△504,068	△1,973,868
6 自己株式の処分による収入		544,182	—
7 自己株式の取得による支出		△564,562	△422,027
8 配当金の支払額		△679,380	△676,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,178	2,136,725
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,384	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△775,332	9,737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,790,992	2,015,660
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,015,660	2,025,397

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	イ 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC.	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック ZERIA USA, INC.
4 会計処理基準に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左
	②デリバティブ ……時価法	②デリバティブ ……同左
	③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法	③たな卸資産 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4)売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 [追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,809千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,594,900千円であり、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) —————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益(前連結会計年度2,622千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」(前連結会計年度△69,494千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度10,176千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却等による収入」(前連結会計年度161,163千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (質権設定)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  契約金及び技術指導料契約債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,699千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</td> <td style="text-align: right;">136,722千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 149,218千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,824,018株であります。</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,175,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,325,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>7 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p> <p>※8 _____</p>	現金及び預金 (質権設定)	125,000千円	上記に対する債務		契約金及び技術指導料契約債務		有形固定資産		建物及び構築物	22,699千円	土地	5,600千円	計	28,299千円	上記に対する債務		長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)	136,722千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,500,000千円	借入実行残高	7,175,000千円	差引額	28,325,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (質権設定)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  契約金及び技術指導料契約債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,620千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">8,602千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,222千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</td> <td style="text-align: right;">121,818千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち非連結子会社の株式 153,052千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,845,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,055,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額 366,300千円 流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額 298,800千円</p> <p>7 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 372,244千円</p> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (質権設定)	125,000千円	上記に対する債務		契約金及び技術指導料契約債務		有形固定資産		建物及び構築物	20,620千円	土地	8,602千円	計	29,222千円	上記に対する債務		長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)	121,818千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,900,000千円	借入実行残高	5,845,000千円	差引額	26,055,000千円	受取手形	136,053千円
現金及び預金 (質権設定)	125,000千円																																																		
上記に対する債務																																																			
契約金及び技術指導料契約債務																																																			
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	22,699千円																																																		
土地	5,600千円																																																		
計	28,299千円																																																		
上記に対する債務																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)	136,722千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,500,000千円																																																		
借入実行残高	7,175,000千円																																																		
差引額	28,325,000千円																																																		
現金及び預金 (質権設定)	125,000千円																																																		
上記に対する債務																																																			
契約金及び技術指導料契約債務																																																			
有形固定資産																																																			
建物及び構築物	20,620千円																																																		
土地	8,602千円																																																		
計	29,222千円																																																		
上記に対する債務																																																			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)	121,818千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,900,000千円																																																		
借入実行残高	5,845,000千円																																																		
差引額	26,055,000千円																																																		
受取手形	136,053千円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,319,410千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,245,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">659,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">475,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,412千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,773,701千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,587,699千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,773,701千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">5,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,481千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,319,410千円	給料及び手当	6,245,107千円	賞与引当金繰入額	659,054千円	退職給付費用	475,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,412千円	研究開発費	6,773,701千円	諸手数料	2,587,699千円	項目	金額	投資有価証券	10,176千円	計	10,176千円	項目	金額	建物及び構築物	5,080千円	機械装置及び運搬具	5,106千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	5,294千円	計	15,481千円	項目	金額	投資有価証券	102,551千円	計	102,551千円	項目	金額	退職加算金	23,570千円	計	23,570千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,272,432千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,947,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,897千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,772,195千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,610,259千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,772,195千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">336,993千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,722千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">項目</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">98,898千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,497千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">105,623千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	販売促進費	2,272,432千円	給料及び手当	5,947,311千円	賞与引当金繰入額	687,960千円	退職給付費用	206,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,897千円	研究開発費	5,772,195千円	諸手数料	2,610,259千円	項目	金額	投資有価証券	336,993千円	土地	729千円	計	337,722千円	項目	金額	建物及び構築物	98,898千円	機械装置及び運搬具	2,497千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,227千円	計	105,623千円
販売促進費	2,319,410千円																																																																										
給料及び手当	6,245,107千円																																																																										
賞与引当金繰入額	659,054千円																																																																										
退職給付費用	475,382千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29,412千円																																																																										
研究開発費	6,773,701千円																																																																										
諸手数料	2,587,699千円																																																																										
項目	金額																																																																										
投資有価証券	10,176千円																																																																										
計	10,176千円																																																																										
項目	金額																																																																										
建物及び構築物	5,080千円																																																																										
機械装置及び運搬具	5,106千円																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	5,294千円																																																																										
計	15,481千円																																																																										
項目	金額																																																																										
投資有価証券	102,551千円																																																																										
計	102,551千円																																																																										
項目	金額																																																																										
退職加算金	23,570千円																																																																										
計	23,570千円																																																																										
販売促進費	2,272,432千円																																																																										
給料及び手当	5,947,311千円																																																																										
賞与引当金繰入額	687,960千円																																																																										
退職給付費用	206,126千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,897千円																																																																										
研究開発費	5,772,195千円																																																																										
諸手数料	2,610,259千円																																																																										
項目	金額																																																																										
投資有価証券	336,993千円																																																																										
土地	729千円																																																																										
計	337,722千円																																																																										
項目	金額																																																																										
建物及び構築物	98,898千円																																																																										
機械装置及び運搬具	2,497千円																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,227千円																																																																										
計	105,623千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	—	—	48,290,173

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	—	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339,729	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	338,392	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,537	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,147,165千円	現金及び預金勘定 2,152,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△127,006千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,015,660千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,025,397千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,344,278</td> <td>825,067</td> <td>519,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>373,491</td> <td>262,957</td> <td>110,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717,769</td> <td>1,088,024</td> <td>629,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,344,278	825,067	519,211	無形固定資産 (ソフトウェア)	373,491	262,957	110,533	合計	1,717,769	1,088,024	629,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>842,873</td> <td>571,037</td> <td>271,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>268,862</td> <td>182,511</td> <td>86,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,111,736</td> <td>753,549</td> <td>358,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	842,873	571,037	271,835	無形固定資産 (ソフトウェア)	268,862	182,511	86,350	合計	1,111,736	753,549	358,186
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,344,278	825,067	519,211																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	373,491	262,957	110,533																														
合計	1,717,769	1,088,024	629,744																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	842,873	571,037	271,835																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	268,862	182,511	86,350																														
合計	1,111,736	753,549	358,186																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 332,319千円	1年以内 179,687千円																																
1年超 297,425千円	1年超 178,498千円																																
合計 629,744千円	合計 358,186千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 406,325千円	(1) 支払リース料 342,800千円																																
(2) 減価償却費相当額 406,325千円	(2) 減価償却費相当額 342,800千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	3,577,710	7,079,459	3,501,748
② 債券	—	—	—
③ その他	57,500	118,403	60,903
小計	3,635,210	7,197,863	3,562,652
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	10,056	9,944	△112
③ その他	—	—	—
小計	10,056	9,944	△112
合計	3,645,267	7,207,807	3,562,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,663	10,176	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	271,839
② 投資事業組合	519,719
合計	791,558

(注) 当連結会計年度において7,551千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
なお、当株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	3,792,967	6,113,786	2,320,819
② 債券	—	—	—
③ その他	57,500	108,344	50,844
小計	3,850,467	6,222,131	2,371,663
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	343,156	310,477	△32,679
② 債券 国債・地方債	10,056	10,013	△43
③ その他	—	—	—
小計	353,213	320,490	△32,722
合計	4,203,681	6,542,622	2,338,941

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
388,973	336,993	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	271,839
② 投資事業組合	480,133
合計	751,973

(注) 減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があると認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

### ① 取引の内容及び利用目的等

当社グループは外貨建取引における為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引及び金利スワップ等を行っております。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

#### (2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

#### (3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

### ② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引及び金利スワップ等は、為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを有しておりますが、当社グループの先物為替予約取引及び金利スワップ等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

### ④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引及び金利スワップ等のリスク管理は「経理規程」に従い、提出会社は経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっており、連結子会社においては経理担当者が実行し、取引があった都度社長に報告することとなっております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	△9,253,034千円
②年金資産	12,874,708千円
③未積立退職給付債務(①+②)	3,621,674千円
④未認識数理計算上の差異	△3,933,602千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△101,758千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△413,687千円
⑦前払年金費用	1,064,997千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,478,684千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産8,752,479千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金110,556千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	494,773千円
②利息費用	229,311千円
③期待運用収益	△79,640千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4,569千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	629,613千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が23,570千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△9,868,107千円
②年金資産	11,909,916千円
③未積立退職給付債務(①+②)	2,041,808千円
④未認識数理計算上の差異	△1,754,754千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△81,407千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	205,646千円
⑦前払年金費用	1,153,627千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△947,981千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産7,575,741千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金42,599千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

①勤務費用	489,072千円
②利息費用	231,089千円
③期待運用収益	△103,055千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△327,627千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	269,127千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用 収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら費用処理)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417,076千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">136,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,275,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,527,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,527,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867,219千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">847,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,300千円</td></tr> </table>	賞与引当金	417,076千円	売上割戻引当金	136,726千円	貸倒引当金	48,736千円	退職給付引当金	1,275,285千円	役員退職慰労引当金	76,821千円	その他	440,294千円	繰延税金資産合計	2,394,941千円	その他有価証券評価差額金	△1,527,721千円	繰延税金負債合計	△1,527,721千円	繰延税金資産の純額	867,219千円	流動資産－繰延税金資産	847,919千円	固定資産－繰延税金資産	19,300千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431,843千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">96,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,047,878千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">492,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△92,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,028,060千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,029,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,062,041千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">864,313千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197,727千円</td></tr> </table>	賞与引当金	431,843千円	売上割戻引当金	96,388千円	貸倒引当金	33,168千円	退職給付引当金	1,047,878千円	役員退職慰労引当金	81,823千円	その他	492,947千円	繰延税金資産小計	2,184,049千円	評価性引当額	△92,420千円	繰延税金資産合計	2,091,629千円	その他有価証券評価差額金	△1,028,060千円	繰延ヘッジ損益	△1,527千円	繰延税金負債合計	△1,029,588千円	繰延税金資産の純額	1,062,041千円	流動資産－繰延税金資産	864,313千円	固定資産－繰延税金資産	197,727千円
賞与引当金	417,076千円																																																						
売上割戻引当金	136,726千円																																																						
貸倒引当金	48,736千円																																																						
退職給付引当金	1,275,285千円																																																						
役員退職慰労引当金	76,821千円																																																						
その他	440,294千円																																																						
繰延税金資産合計	2,394,941千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,527,721千円																																																						
繰延税金負債合計	△1,527,721千円																																																						
繰延税金資産の純額	867,219千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	847,919千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	19,300千円																																																						
賞与引当金	431,843千円																																																						
売上割戻引当金	96,388千円																																																						
貸倒引当金	33,168千円																																																						
退職給付引当金	1,047,878千円																																																						
役員退職慰労引当金	81,823千円																																																						
その他	492,947千円																																																						
繰延税金資産小計	2,184,049千円																																																						
評価性引当額	△92,420千円																																																						
繰延税金資産合計	2,091,629千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,028,060千円																																																						
繰延ヘッジ損益	△1,527千円																																																						
繰延税金負債合計	△1,029,588千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,062,041千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	864,313千円																																																						
固定資産－繰延税金資産	197,727千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%	住民税均等割等	2.72%	試験研究費特別税額控除	△3.65%	その他	△3.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.67%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%	評価性引当額	2.57%	住民税均等割	1.67%	試験研究費特別税額控除	△4.99%	その他	△1.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																				
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%																																																						
住民税均等割等	2.72%																																																						
試験研究費特別税額控除	△3.65%																																																						
その他	△3.33%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.05%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.36%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%																																																						
評価性引当額	2.57%																																																						
住民税均等割	1.67%																																																						
試験研究費特別税額控除	△4.99%																																																						
その他	△1.15%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.48%																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.22円	1株当たり純資産額	703.57円
1株当たり当期純利益	29.23円	1株当たり当期純利益	48.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	29,597,126
普通株式に係る純資産額(千円)	—	29,597,126
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	—	6,222,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	42,067,181

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,248,763	2,068,188
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,248,763	2,068,188
普通株式の期中平均株式数(株)	42,716,150	42,239,633

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業(株)	第1回無担保社債	平成17年12月29日	1,000,000	1,000,000	0.69	無担保社債	平成22年12月29日
ゼリア新薬工業(株)	第2回無担保社債	平成19年3月30日	—	1,000,000	0.76	無担保社債	平成24年3月30日
合計	—	—	1,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	1,000,000	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,345,000	6,045,000	1.25592	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,908,868	1,994,068	1.18719	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,588,510	6,739,442	1.27691	平成20年4月27日～ 平成27年4月30日
その他の有利子負債 預り担保金(1年以内)	—	298,800	0.81000	—
合計	12,842,378	15,077,310	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高279,650千円)は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,649,882	1,649,276	1,649,276	1,154,276

4 科学技術振興機構からの借入金については、返済期限が開発成功認定日以降であり未定であるので、返済期限及び返済予定額から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,517,170		1,542,874		
2 受取手形	※9	994,376		983,851		
3 売掛金	※4	14,708,136		13,505,590		
4 商品		1,055,337		1,227,024		
5 製品		1,312,631		1,763,564		
6 半製品		30,651		95,821		
7 原材料		896,572		1,131,822		
8 未着品		37,328		636		
9 仕掛品		194,334		465,062		
10 貯蔵品		258,248		113,553		
11 前渡金		1,248,380		1,847,085		
12 前払費用		118,860		80,213		
13 繰延税金資産		790,843		828,434		
14 その他		203,013		243,938		
貸倒引当金		△43,390		△38,493		
流動資産合計		23,322,497	42.9	23,790,980	42.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		11,277,697		13,280,978		
減価償却累計額		7,346,260	3,931,437	7,587,352	5,693,625	
2 構築物		1,100,791		1,131,752		
減価償却累計額		910,363	190,427	921,743	210,009	
3 機械装置		7,109,564		9,714,644		
減価償却累計額		6,197,460	912,103	6,388,585	3,326,058	
4 車両運搬具		46,070		49,540		
減価償却累計額		42,608	3,461	43,943	5,596	
5 工具器具備品		2,344,608		2,361,147		
減価償却累計額		1,997,111	347,497	2,039,094	322,053	
6 土地			8,195,812		8,658,086	
7 建設仮勘定			2,059,366		12,250	
有形固定資産合計			15,640,107	28.8	18,227,679	32.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		577,500		507,500	
2 特許権		256,701		215,503	
3 ソフトウェア		292,218		446,757	
4 その他		22,643		209,152	
無形固定資産合計		1,149,063	2.1	1,378,914	2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※7	7,987,700		7,283,419	
2 関係会社株式		425,398		429,232	
3 出資金		983		983	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		67,916		47,079	
5 長期前払費用		4,187,249		3,525,195	
6 繰延税金資産		—		123,079	
7 敷金保証金		478,628		460,467	
8 前払年金費用		1,064,997		1,153,627	
9 その他		201,783		202,422	
貸倒引当金		△136,926		△83,804	
投資その他の資産合計		14,277,731	26.2	13,141,703	23.3
固定資産合計		31,066,902	57.1	32,748,297	57.9
資産合計		54,389,399	100.0	56,539,278	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,934,942		2,632,054	
2 買掛金		3,528,249		3,261,053	
3 短期借入金	※5	6,070,000		5,700,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		1,756,000		1,858,000	
5 未払金		2,629,079		1,709,743	
6 未払費用		314,361		344,077	
7 未払法人税等		279,437		1,000,615	
8 未払消費税等		195,016		—	
9 預り金	※7	50,120		401,393	
10 賞与引当金		849,437		904,445	
11 返品調整引当金		224,271		216,022	
12 売上割戻引当金		336,019		236,884	
13 その他		51,049		18,294	
流動負債合計		19,217,982	35.3	18,282,582	32.3
II 固定負債					
1 社 債		1,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※5	3,577,650		5,864,650	
3 繰延税金負債		55,853		—	
4 退職給付引当金		1,469,238		931,457	
5 役員退職慰労引当金		178,934		198,738	
6 その他		594		47,844	
固定負債合計		6,282,270	11.6	9,042,690	16.0
負債合計		25,500,253	46.9	27,325,273	48.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,593,398	12.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,397,490		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		17,255		—	
資本剰余金合計		5,414,745	9.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,648,349		—	
2 任意積立金					
別途積立金		17,159,000		—	
3 当期末処分利益		2,012,565		—	
利益剰余金合計		20,819,914	38.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,225,982	4.1	—	—
V 自己株式	※3	△6,164,894	△11.3	—	—
資本合計		28,889,146	53.1	—	—
負債及び資本合計		54,389,399	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		6,593,398	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,397,490	
(2) その他資本剰余金		—		17,255	
資本剰余金合計			—	5,414,745	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,648,349	
(2) その他利益剰余金		—		20,642,539	
別途積立金		—		17,759,000	
繰越利益剰余金		—		2,883,539	
利益剰余金合計			—	22,290,888	
4 自己株式			—	△6,585,218	
株主資本合計			—	27,713,814	49.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		1,497,964	
2 繰延ヘッジ損益		—		2,226	
評価・換算差額等合計		—	—	1,500,190	2.7
純資産合計		—	—	29,214,005	51.7
負債純資産合計		—	—	56,539,278	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		25,871,012			20,945,271		
2 製品売上高		28,473,837	54,344,849	100.0	31,080,712	52,025,983	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,284,603			1,055,337		
2 期首製品たな卸高		1,350,321			1,312,631		
3 当期商品仕入高		17,635,645			14,482,513		
4 当期製品製造原価		8,858,440			10,185,538		
合計		29,129,010			27,036,021		
5 期末商品たな卸高		1,055,337			1,227,024		
6 期末製品たな卸高		1,312,631			1,763,564		
7 他勘定振替高	※1	291,840	26,469,200	48.7	245,114	23,800,318	45.7
売上総利益			27,875,649	51.3		28,225,665	54.3
返品調整引当金戻入額		243,365			224,271		
返品調整引当金繰入額		224,271	△19,094	△0.0	216,022	△8,249	△0.0
(差引)売上総利益			27,894,743	51.3		28,233,914	54.3
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		26,545,169	48.8		25,088,466	48.3
営業利益			1,349,573	2.5		3,145,448	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,261			1,610		
2 受取配当金	※4	490,928			341,625		
3 為替差益		—			46,969		
4 その他		123,177	616,367	1.1	58,081	448,286	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		101,356			163,197		
2 コミットメント契約費用		120,589			64,520		
3 その他		44,080	266,025	0.5	54,098	281,816	0.5
経常利益			1,699,915	3.1		3,311,918	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	10,176			336,993		
2 貸倒引当金戻入額		—			22,080		
3 退職給付信託設定益		483,886	494,063	0.9	—	359,073	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	15,481			103,183		
2 固定資産評価損	※7	102,551			—		
3 その他	※8	23,570	141,603	0.2	—	103,183	0.2
税引前当期純利益			2,052,375	3.8		3,567,808	6.9
法人税、住民税 及び事業税		568,310			1,137,302		
法人税等調整額		183,920	752,230	1.4	281,410	1,418,712	2.8
当期純利益			1,300,144	2.4		2,149,095	4.1
前期繰越利益			1,055,495				
中間配当額			343,074				
当期未処分利益			2,012,565				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,816,909	76.8	7,971,498	76.1
II 労務費	※1	993,822	11.2	973,030	9.3
III 経費	※2	1,067,113	12.0	1,530,926	14.6
当期総製造費用		8,877,845	100.0	10,475,455	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,763		194,334	
合計		9,060,609		10,669,790	
期末仕掛品たな卸高		194,334		465,062	
他勘定振替高	※3	7,834		19,189	
当期製品製造原価		8,858,440		10,185,538	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

- ※1 このうち退職給付費用は前事業年度68,773千円、当事業年度21,045千円であります。  
このうち賞与引当金繰入額は前事業年度73,103千円、当事業年度77,778千円であります。
- ※2 このうち減価償却費は前事業年度306,113千円、当事業年度455,882千円であります。
- ※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,012,565
II 利益処分額			
1 配当金		339,729	
2 任意積立金			
別途積立金		600,000	939,729
III 次期繰越利益			1,072,835
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 自己株式処分差益		17,255	17,255
II その他資本剰余金 次期繰越額			17,255

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,159,000	2,012,565	20,819,914	△6,164,894	26,663,163
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当			△678,121	△678,121		△678,121
当期純利益			2,149,095	2,149,095		2,149,095
自己株式の取得					△420,323	△420,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	600,000	870,974	1,470,974	△420,323	1,050,650
平成19年3月31日残高(千円)	1,648,349	17,759,000	2,883,539	22,290,888	△6,585,218	27,713,814

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,225,982	—	2,225,982	28,889,146
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△678,121
当期純利益				2,149,095
自己株式の取得				△420,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△728,018	2,226	△725,792	△725,792
事業年度中の変動額合計(千円)	△728,018	2,226	△725,792	324,858
平成19年3月31日残高(千円)	1,497,964	2,226	1,500,190	29,214,005

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……時価法</p>	<p>デリバティブ ……同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>原材料、半製品……月別総平均法による原価法</p> <p>未着品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、商品、仕掛品……同左</p> <p>原材料、半製品……同左</p> <p>未着品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 [追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。 なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,809千円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,211,778千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用(前期304,582千円)」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記して表示しております。	—————
—————	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益(前事業年度2,622千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p>												
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※2 —————</p>												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,824,018株であります。</p>	<p>※3 —————</p>												
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 948,707千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,115,069千円</p>												
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">35,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,200,000千円	借入実行残高	7,100,000千円	差引額	28,100,000千円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,600,000千円	借入実行残高	5,700,000千円	差引額	25,900,000千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,200,000千円												
借入実行残高	7,100,000千円												
差引額	28,100,000千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	31,600,000千円												
借入実行残高	5,700,000千円												
差引額	25,900,000千円												
<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,225,982千円であります。</p>	<p>※6 —————</p>												
<p>※7 —————</p>	<p>※7 株券貸借取引に係る預り担保金等 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 366,300千円 預り金に含まれる上記取引の 担保として受入れた預り担保 金の金額 298,800千円</p>												
<p>※8 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,287,816千円</p>	<p>※8 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 372,244千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,226,644千円</p>												
<p>※9 —————</p>	<p>※9 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 129,243千円</p>												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費46.6%、一般管理費53.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,447,130千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,172,806千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">589,370千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">198,990千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,900,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640,651千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">465,981千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,960千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,162,574千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,052,697千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,536,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">835,703千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,768,747千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,768,747千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 415,446千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,481千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,551千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※8 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,447,130千円	荷造運搬費	1,172,806千円	広告宣伝費	589,370千円	役員報酬	198,990千円	給料及び手当	5,900,273千円	賞与引当金繰入額	640,651千円	退職給付費用	465,981千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,960千円	旅費交通費	1,162,574千円	賃借料	1,052,697千円	諸手数料	2,536,026千円	減価償却費	835,703千円	研究開発費	6,768,747千円	項目	金額	投資有価証券	10,176千円	計	10,176千円	項目	金額	建物	5,080千円	機械装置	5,106千円	工具器具備品	5,294千円	計	15,481千円	項目	金額	投資有価証券	7,551千円	関係会社株式	95,000千円	計	102,551千円	項目	金額	退職加算金	23,570千円	計	23,570千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費46.1%、一般管理費53.9%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,395,780千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,137,542千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">892,358千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">200,940千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,681,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">677,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,084千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,078,735千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">987,591千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,592,258千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">846,823千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,767,310千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は5,767,310千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 264,748千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">336,993千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">336,993千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">91,397千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,069千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,497千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103,183千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	販売促進費	2,395,780千円	荷造運搬費	1,137,542千円	広告宣伝費	892,358千円	役員報酬	200,940千円	給料及び手当	5,681,130千円	賞与引当金繰入額	677,439千円	退職給付費用	193,689千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,084千円	旅費交通費	1,078,735千円	賃借料	987,591千円	諸手数料	2,592,258千円	減価償却費	846,823千円	研究開発費	5,767,310千円	項目	金額	投資有価証券	336,993千円	計	336,993千円	項目	金額	建物	91,397千円	構築物	5,069千円	機械装置	2,497千円	工具器具備品	4,219千円	計	103,183千円
販売促進費	2,447,130千円																																																																																																				
荷造運搬費	1,172,806千円																																																																																																				
広告宣伝費	589,370千円																																																																																																				
役員報酬	198,990千円																																																																																																				
給料及び手当	5,900,273千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	640,651千円																																																																																																				
退職給付費用	465,981千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,960千円																																																																																																				
旅費交通費	1,162,574千円																																																																																																				
賃借料	1,052,697千円																																																																																																				
諸手数料	2,536,026千円																																																																																																				
減価償却費	835,703千円																																																																																																				
研究開発費	6,768,747千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
投資有価証券	10,176千円																																																																																																				
計	10,176千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
建物	5,080千円																																																																																																				
機械装置	5,106千円																																																																																																				
工具器具備品	5,294千円																																																																																																				
計	15,481千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
投資有価証券	7,551千円																																																																																																				
関係会社株式	95,000千円																																																																																																				
計	102,551千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
退職加算金	23,570千円																																																																																																				
計	23,570千円																																																																																																				
販売促進費	2,395,780千円																																																																																																				
荷造運搬費	1,137,542千円																																																																																																				
広告宣伝費	892,358千円																																																																																																				
役員報酬	200,940千円																																																																																																				
給料及び手当	5,681,130千円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	677,439千円																																																																																																				
退職給付費用	193,689千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,084千円																																																																																																				
旅費交通費	1,078,735千円																																																																																																				
賃借料	987,591千円																																																																																																				
諸手数料	2,592,258千円																																																																																																				
減価償却費	846,823千円																																																																																																				
研究開発費	5,767,310千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
投資有価証券	336,993千円																																																																																																				
計	336,993千円																																																																																																				
項目	金額																																																																																																				
建物	91,397千円																																																																																																				
構築物	5,069千円																																																																																																				
機械装置	2,497千円																																																																																																				
工具器具備品	4,219千円																																																																																																				
計	103,183千円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	—	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38,974株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	360,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,331,522	819,764	511,757	工具器具備品	830,117	562,546	267,570
ソフトウェア	344,806	248,615	96,191	ソフトウェア	240,178	160,998	79,179
合計	1,676,329	1,068,380	607,948	合計	1,070,295	723,545	346,750
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			321,959千円	1年以内			170,078千円
1年超			285,989千円	1年超			176,671千円
合計			607,948千円	合計			346,750千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			395,558千円	(1) 支払リース料			332,440千円
(2) 減価償却費相当額			395,558千円	(2) 減価償却費相当額			332,440千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391,066千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">136,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,271,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,262,139千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,527,149千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,527,149千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>734,990千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	391,066千円	売上割戻引当金	136,726千円	貸倒引当金	48,736千円	退職給付引当金	1,271,442千円	役員退職慰労引当金	72,808千円	その他	341,359千円	繰延税金資産合計	<u>2,262,139千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△1,527,149千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,527,149千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>734,990千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415,383千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">96,388千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,041,155千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,073,149千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△92,420千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,980,729千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,027,687千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;"><u>△1,527千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,029,215千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>951,514千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	415,383千円	売上割戻引当金	96,388千円	貸倒引当金	33,168千円	退職給付引当金	1,041,155千円	役員退職慰労引当金	80,866千円	その他	406,186千円	繰延税金資産小計	<u>2,073,149千円</u>	評価性引当額	<u>△92,420千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,980,729千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,027,687千円	繰延ヘッジ損益	<u>△1,527千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△1,029,215千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>951,514千円</u>
賞与引当金	391,066千円																																														
売上割戻引当金	136,726千円																																														
貸倒引当金	48,736千円																																														
退職給付引当金	1,271,442千円																																														
役員退職慰労引当金	72,808千円																																														
その他	341,359千円																																														
繰延税金資産合計	<u>2,262,139千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	<u>△1,527,149千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△1,527,149千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>734,990千円</u>																																														
賞与引当金	415,383千円																																														
売上割戻引当金	96,388千円																																														
貸倒引当金	33,168千円																																														
退職給付引当金	1,041,155千円																																														
役員退職慰労引当金	80,866千円																																														
その他	406,186千円																																														
繰延税金資産小計	<u>2,073,149千円</u>																																														
評価性引当額	<u>△92,420千円</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>1,980,729千円</u>																																														
その他有価証券評価差額金	△1,027,687千円																																														
繰延ヘッジ損益	<u>△1,527千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>△1,029,215千円</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>951,514千円</u>																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△3.65%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.55%	住民税均等割等	2.92%	試験研究費特別税額控除	△3.97%	その他	<u>△3.65%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.65%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.24%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.76%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.30%	評価性引当額	2.59%	住民税均等割	1.66%	試験研究費特別税額控除	△5.03%	その他	<u>△1.24%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.76%</u>												
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.21%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.55%																																														
住民税均等割等	2.92%																																														
試験研究費特別税額控除	△3.97%																																														
その他	<u>△3.65%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.65%</u>																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.30%																																														
評価性引当額	2.59%																																														
住民税均等割	1.66%																																														
試験研究費特別税額控除	△5.03%																																														
その他	<u>△1.24%</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.76%</u>																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	680円29銭	1株当たり純資産額	694円46銭
1株当たり当期純利益	30円44銭	1株当たり当期純利益	50円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	29,214,005
普通株式に係る純資産額(千円)	—	29,214,005
普通株式の発行済株式数(株)	—	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	—	6,222,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	42,067,181

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,300,144	2,149,095
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,300,144	2,149,095
普通株式の期中平均株式数(株)	42,716,150	42,239,633

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日阪製作所	400,000	874,000
		株式会社武蔵野銀行	97,800	617,118
		株式会社セントラルファイナンス	828,000	522,468
		キッセイ薬品工業株式会社	203,000	413,105
		株式会社りそなホールディングス	1,300	412,100
		株式会社きんでん	330,000	347,490
		ブルドックソース株式会社	231,000	334,950
		わかもと製薬株式会社	604,000	309,852
		名糖産業株式会社	129,600	309,096
		株式会社横河ブリッジ	422,000	281,474
		東プレ株式会社	253,000	271,469
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	260,476
		全日本空輸株式会社	500,000	231,500
		小野薬品工業株式会社	32,100	209,934
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
		株式会社日本航空	800,000	196,000
		あすか製薬株式会社	206,000	194,052
		新日本空調株式会社	141,000	131,271
有機合成薬品工業株式会社	324,000	115,668		
その他28銘柄	516,459	462,918		
計		6,308,877	6,694,942	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター ・ファンズ	10,600	108,344
		(組合契約に基づく権利) バイオフィロンティア ・グローバル投資事業組合	5	480,133
計		10,605	588,477	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,277,697	2,190,605	187,324	13,280,978	7,587,352	337,020	5,693,625
構築物	1,100,791	42,868	11,908	1,131,752	921,743	18,218	210,009
機械装置	7,109,564	2,655,034	49,954	9,714,644	6,388,585	238,581	3,326,058
車両運搬具	46,070	3,470	—	49,540	43,943	1,334	5,596
工具器具備品	2,344,608	94,359	77,821	2,361,147	2,039,094	115,584	322,053
土地	8,195,812	462,274	—	8,658,086	—	—	8,658,086
建設仮勘定	2,059,366	1,547,946	3,595,063	12,250	—	—	12,250
有形固定資産計	32,133,912	6,996,559	3,922,072	35,208,399	16,980,719	710,739	18,227,679
無形固定資産							
商標権	707,466	—	—	707,466	199,966	70,000	507,500
特許権	831,251	—	—	831,251	615,748	41,198	215,503
ソフトウェア	869,459	244,470	—	1,113,930	667,172	89,930	446,757
その他	37,488	200,000	—	237,488	28,335	13,490	209,152
無形固定資産計	2,445,665	444,470	—	2,890,136	1,511,222	214,619	1,378,914
長期前払費用	5,185,268	—	—	5,185,268	1,660,073	662,053	3,525,195
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物 筑波工場 第2号棟 1,777,008千円

機械装置 筑波工場 第2号棟 2,472,754千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180,316	122,297	35,938	144,377	122,297
賞与引当金	849,437	904,445	849,437	—	904,445
返品調整引当金	224,271	216,022	224,271	—	216,022
売上割戻引当金	336,019	236,884	336,019	—	236,884
役員退職慰労引当金	178,934	27,084	7,280	—	198,738

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,594
預金の種類	
当座預金	760,201
普通預金	652,160
別段預金	3,918
定期預金	125,000
小計	1,541,280
計	1,542,874

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オムエル	168,729
株式会社セイジョー	124,398
株式会社キリン堂	106,685
株式会社宮崎温仙堂商店	57,430
東七株式会社	47,731
その他	478,875
計	983,851

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	129,243
"    4月	348,590
"    5月	227,473
"    6月	219,515
"    7月	58,978
"    8月	50
計	983,851

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一三共株式会社	2,078,179
ゼリアヘルスウェイ株式会社	1,115,069
株式会社スズケン	880,412
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	707,370
アルフレッサ株式会社	616,045
その他	8,108,512
計	13,505,590

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,708,136	54,627,285	55,829,831	13,505,590	80.52	94.26

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳
商品	1,227,024	医薬品 1,124,982千円 医療用具及び雑貨他 102,042千円
製品	1,763,564	医薬品 1,752,688千円 医療用具及び雑貨他 10,875千円
半製品	95,821	医薬品 95,821千円
原材料	1,131,822	原料 955,318千円 材料 176,504千円
未着品	636	原料
仕掛品	465,062	医薬品他
貯蔵品	113,553	試薬、消耗品他
計	4,797,485	—

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	2,285,998
日本ケミファ株式会社	121,999
大協薬品工業株式会社	96,000
ダイト株式会社	51,525
伸晃化学株式会社	26,796
その他	49,734
計	2,632,054

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	642,304
5月	332,576
6月	495,213
7月	628,853
8月	209,739
9月以降	323,366
計	2,632,054

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
アスピオファーマ株式会社	1,780,128
寿製薬株式会社	320,175
日産化学工業株式会社	193,147
中央商工株式会社	156,458
デイボル, INC.	87,795
その他	723,348
計	3,261,053

## ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,010,000
株式会社三井住友銀行	900,000
株式会社中京銀行	860,000
株式会社りそな銀行	560,000
中央三井信託銀行株式会社	560,000
株式会社みずほ銀行	510,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	210,000
株式会社常陽銀行	90,000
計	5,700,000

## ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,760,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200,000
株式会社みずほ銀行	1,125,000
中央三井信託銀行株式会社	560,000
株式会社りそな銀行	560,000
独立行政法人 科学技術振興機構	279,650
株式会社中京銀行	320,000
日本政策投資銀行	60,000
計	5,864,650

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.zeria.co.jp/">http://www.zeria.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第53期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月14日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書				平成18年4月13日 平成18年5月12日 平成18年6月12日 平成18年7月13日 平成18年8月14日 平成18年9月12日 平成18年10月12日 平成18年11月10日 平成18年12月12日 平成19年1月12日 平成19年2月13日 平成19年3月12日 平成19年4月12日 平成19年5月11日及び 平成19年6月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。